

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4845 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fusion-partner.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 圭一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 木下 朝太郎 TEL (03) 6418 - 3960
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	96	△22.6	△14	—	△13	—
17年12月中間期	124	8.7	18	—	19	—
18年6月期	226		27		23	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△7	—	△53	22
17年12月中間期	△26	—	△195	48
18年6月期	△136		△978	91

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 142,945株 17年12月中間期 135,808株 18年6月期 139,534株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	1,546	1,522	97.6	10,711	14
17年12月中間期	2,012	1,991	98.9	13,960	20
18年6月期	1,959	1,636	82.9	11,254	99

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 149,539株 17年12月中間期 142,784株 18年6月期 149,529株
 ②期末自己株式数 18年12月中間期 8,580株 17年12月中間期 117株 18年6月期 5,332株

2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

当社は純粋持株会社でありますので、平成19年6月期の単体業績予想につきましては記載を省略しております。従いまして、「平成19年6月期 中間決算短信（連結）」に記載しております平成19年6月期の連結業績予想をご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	—	—
19年6月期（実績）	—	—	—
19年6月期（予想）	—	未定	未定

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		533,648		366,380		714,835		
2 その他		236,132		102,754		41,698		
流動資産合計		769,780	38.2	469,134	30.3	756,534	38.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	26,685		26,892		29,310		
2 無形固定資産		2,073		1,712		1,892		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,138,727		937,271		1,036,542		
(2) その他		75,618		111,853		134,853		
投資その他の資産合計		1,214,345		1,049,124		1,171,395		
固定資産合計		1,243,104	61.8	1,077,729	69.7	1,202,599	61.4	
資産合計		2,012,884	100.0	1,546,864	100.0	1,959,134	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払法人税等		3,049		1,533		4,413	
2 その他		18,175		22,577		317,773	
流動負債合計			21,224 1.1		24,111 1.6		322,187 16.4
負債合計			21,224 1.1		24,111 1.6		322,187 16.4
(資本の部)							
I 資本金			1,126,748 56.0		— —		— —
II 資本剰余金							
1 資本準備金		416,237		—		—	
2 その他資本剰余金		663,698		—		—	
資本剰余金合計			1,079,936 53.6		— —		— —
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		208,171		—		—	
利益剰余金合計			△208,171 △10.4		— —		— —
IV 自己株式			△6,853 △0.3		— —		— —
資本合計			1,991,660 98.9		— —		— —
負債及び資本 合計			2,012,884 100.0		— —		— —

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,133,011	73.2	1,132,885	57.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		284,297		434,171	
(2) その他資本剰余金		—		813,698		663,698	
資本剰余金合計		—	—	1,097,996	71.0	1,097,870	56.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△325,822		△318,214	
利益剰余金合計		—	—	△325,822	△21.1	△318,214	△16.2
4 自己株式		—	—	△395,352	△25.5	△289,605	△14.8
株主資本合計		—	—	1,509,831	97.6	1,622,935	82.9
II 新株予約権		—	—	12,921	0.8	14,011	0.7
純資産合計		—	—	1,522,752	98.4	1,636,946	83.6
負債純資産合計		—	—	1,546,864	100.0	1,959,134	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			124,000	100.0		96,006	100.0		226,006	100.0
II 営業費用			105,769	85.3		110,580	115.2		198,946	88.0
営業利益又は営業 損失 (△)			18,230	14.7		△14,574	△15.2		27,059	12.0
III 営業外収益	※1		2,931	2.4		1,903	2.0		5,847	2.6
IV 営業外費用	※2		2,158	1.8		874	0.9		9,489	4.2
経常利益又は経常 損失 (△)			19,003	15.3		△13,546	△14.1		23,417	10.4
V 特別利益	※3		—	—		6,428	6.7		—	—
VI 特別損失	※4		45,076	36.3		—	—		159,058	70.4
税引前中間(当期) 純損失			26,072	△21.0		7,118	△7.4		135,640	△60.0
法人税、住民税及 び事業税		475			489			950		
法人税等調整額		—	475	0.4	—	489	0.5	—	950	0.4
中間(当期)純損失			26,548	△21.4		7,608	△7.9		136,591	△60.4
前期繰越損失			181,623			—			—	
中間(当期)未処理 損失			208,171			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当中間会計期間中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△150,000	150,000					
中間純損失					△7,608	△7,608		△7,608
自己株式の取得							△105,747	△105,747
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）								
当中間会計期間中の変動額合計	125	△149,874	150,000	125	△7,608	△7,608	△105,747	△113,103
当中間会計期間末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△325,822	△325,822	△395,352	1,509,831

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高	14,011	1,636,946
当中間会計期間中の変動額		
新株の発行		251
資本準備金からその他資本剰余金への振替		
中間純損失		△7,608
自己株式の取得		△105,747
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△1,090	△1,090
当中間会計期間中の変動額合計	△1,090	△114,193
当中間会計期間末残高	12,921	1,522,752

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	948,027	448,517	439,567	888,084	△181,623	△181,623	△88,354	1,566,133
当事業年度中の変動額								
新株の発行	184,858	184,856		184,856				369,714
株式交換に伴う新株発行		11,797		11,797				11,797
剰余金の配当			△65,918	△65,918				△65,918
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△211,000	211,000					
当期純損失					△136,591	△136,591		△136,591
自己株式の処分			79,049	79,049			88,354	167,404
自己株式の取得							△289,605	△289,605
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）								
当事業年度の変動額合計	184,858	△14,345	224,131	209,785	△136,591	△136,591	△201,250	56,802
当事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高		1,566,133
当事業年度中の変動額		
新株の発行		369,714
株式交換に伴う新株発行		11,797
剰余金の配当		△65,918
資本準備金からその他資本剰余金への振替		
当期純損失		△136,591
自己株式の処分		167,404
自己株式の取得		△289,605
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）	14,011	14,011
当事業年度の変動額合計	14,011	70,813
当事業年度末残高	14,011	1,636,946

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のないもの 同左	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物付属設備） 15年 器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,622,935千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	—	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました貸借対照表の流動資産の「有価証券」については、当中間会計期間において資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は100,001千円であります。</p>	—

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました貸借対照表の流動資産の「未収入金」については、当中間会計期間において資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は71,941千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,925千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">12,676千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,847千円</div>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 516千円 投資有価証券売却益 1,900千円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 638千円 未払配当金除斥益 658千円 受取出向料 443千円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,421千円 投資有価証券売却益 1,918千円 為替差益 1,992千円
※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 247千円 新株発行費 1,882千円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 606千円 自己株式取得手数料 211千円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 2,346千円 新株発行費 6,548千円
※3 —	※3 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。 外形標準課税還付金 6,428千円	※3 —
※4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 関係会社株式評価損 45,076千円	※4 —	※4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 関係会社株式評価損 159,058千円
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,166千円 無形固定資産 180千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,961千円 無形固定資産 180千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,089千円 無形固定資産 361千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	5,332	3,248	—	8,580
合計	5,332	3,248	—	8,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,248株は、取締役会決議に基づく買付によるものであります。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	3,238	5,332	3,238	5,332
合計	3,238	5,332	3,238	5,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,332株は、市場からの買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,238株は、株式会社オルタスクリエイトの株式取得の対価として使用したことによる減少であります。

① リース取引

当中間会計期間にかかる半期報告書につきまして、EDINETにより開示を行うため当該項目の記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 13,960円20銭 1株当たり中間純損失 195円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 10,711円14銭 1株当たり中間純損失 53円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,254円99銭 1株当たり当期純損失 978円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純損失(千円)	26,548	7,608	136,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	26,548	7,608	136,591
普通株式の期中平均株式数(株)	135,808	142,945	139,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 1,012個) なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類 (新株予約権の個数 20,343個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数6,402個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 第三者割当による新株予約権の発行について 当社は、平成18年2月20日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。 新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 9,800株 (新株予約権1個につき1株) (2) 新株予約権の発行価額 1個につき1,004円 (1株につき1,004円) (3) 新株予約権の割当先及び割当数 当社及び完全子会社の役職員 25名 9,800個 (4) 払込期日 平成18年3月9日 (5) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき51,706円 (1株につき51,706円) (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき52,710円 (7) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 258,279,000円 (1個につき26,355円、1株につき26,355円) (8) 行使請求期間 平成18年9月9日から平成20年9月8日</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(9) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(10) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 本新株予約権の行使価額及び本新株予約権の行使期間により払込期日より6ヶ月間行使が制限されていること、その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に、本新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で、1,004円を本新株予約権1個の発行価額とした。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は平成18年2月20日の大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式の取引の終値を3%上回る額とした。</p> <p>2 株式会社イー・アライアンスの買収について 当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、当社のM&Aにおける企業の価値評価を迅速に遂行すること等を目的として、平成18年3月30日付で、株式会社イー・アライアンスの株式を取得し、子会社化する方針を決議し、同日、同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社イー・アライアンスを完全子会社とする株式交換であります。</p> <p>(2) 株式交換日 平成18年3月30日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 株式交換比率 株式会社イー・アライアンスの株式1株に対して、当社株式27株を割当交付いたします。 また、株式交換比率については第三者機関である田中法律会計税務事務所に依頼し、その算定結果をもとに両者協議のうえ決定いたしました。</p> <p>(4) 発行株式数 株式交換により発行する新株式数は6,480株であります。 この株式数は、当社の株価平均値（発行決議直前1ヶ月間の終値である54,748円）に基づいて決定しております。</p> <p>(5) 増加すべき資本金 当社が株式交換により増加すべき資本金はありません。</p> <p>(6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(7) 株式会社イー・アライアンスの資産・負債の状況 (平成17年12月31日) 資産合計 22,233千円 負債合計 10,435千円 資本合計 11,797千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>3 第三者割当による新株予約権の発行について 当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 4,000株（新株予約権1個につき1株）</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 1個につき1,176円（1株につき1,176円）</p> <p>(3) 新株予約権の割当先及び割当数 平成18年3月30日付けで完全子会社となる予定の株式会社イー・アライアンスの役職員 6名 4,000個</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(4) 払込期日 平成18年3月15日</p> <p>(5) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき60,564円(1株につき60,564円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき61,740円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 123,480,000円(1個につき30,870円、1株につき30,870円)</p> <p>(8) 行使請求期間 平成18年9月15日から平成20年9月14日</p> <p>(9) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(10) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 本新株予約権の行使価額及び本新株予約権の行使期間により払込期日より6ヶ月間行使が制限されていること、その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に、本新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で、1,176円を本新株予約権1個の発行価額とした。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は平成18年2月24日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の取引の終値を3%上回る額とした。</p>		